

有床診療所への期待と課題
—平時と有事の地域医療において—

令和3年10月23日

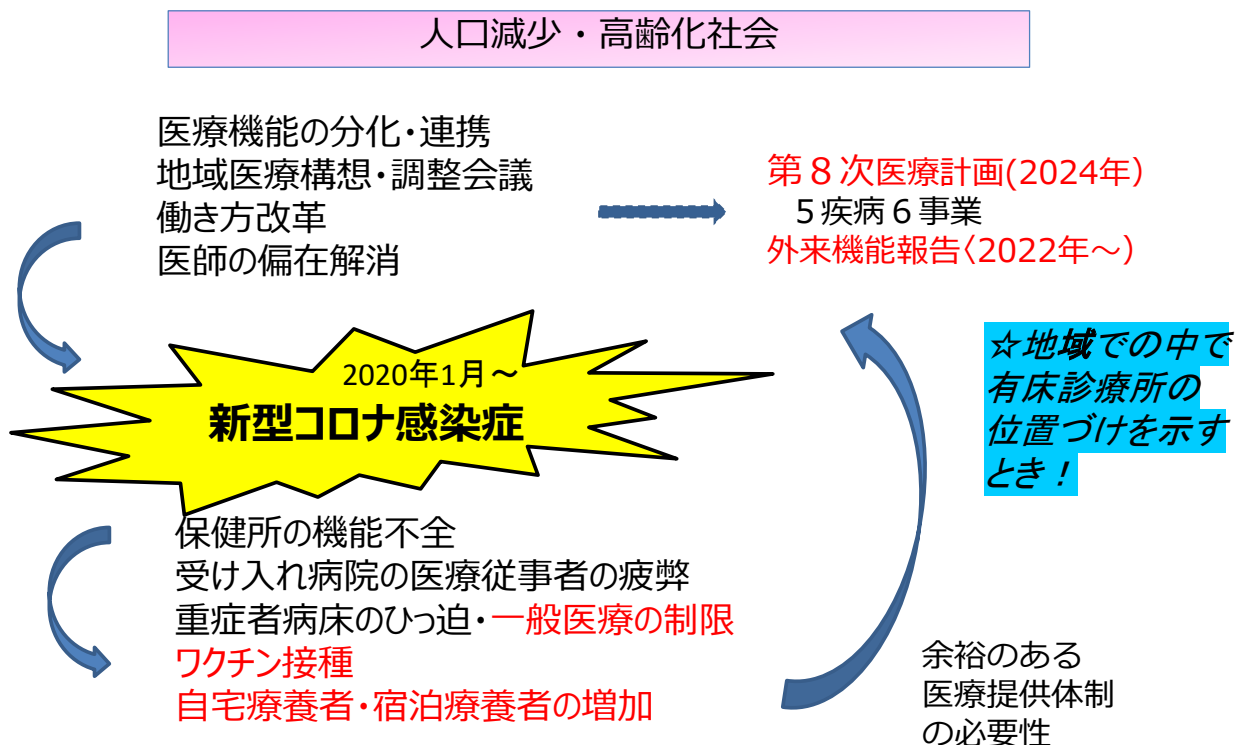
日本医師会総合政策研究機構
主席研究員 江口 成美

本日の内容

1. コロナ禍における有床診療所
2. 地域医療の中での期待
3. 平時と有事における課題

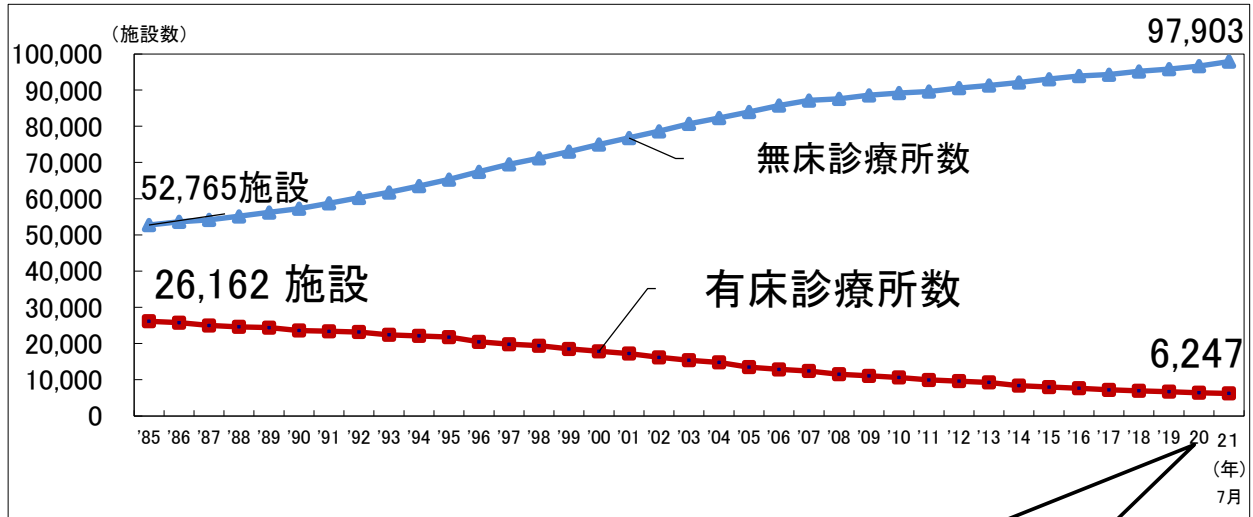
1. コロナ禍における有床診療所

医療政策の柱と有床診療所



有床診療所施設数の減少

- ・直近の施設数は6,247病床数は84,663病床
- ・直近3ヶ月の施設減少数は6～9施設/月で1桁



全施設の14.6%が無床化・休床化
(令和2年度 病床機能報告)

厚生労働省 医療施設調査静態動態

5

損益計算書からみた経営悪化の実態(法人)

- ・2019年度→20年度の医療介護収益(収入) は▲722万円、医療介護利益は▲370万円
- ・コロナ発生と一致する事業年月の施設では収益▲1,106万円、利益▲443万円

全体 (n=259) (千円)

| | 2019年度 | 2020年度 | 増減 |
|------------|---------|---------|--------|
| 医療介護収益 | 391,734 | 384,510 | ▲7,223 |
| うち入院収益 | 115,300 | 113,815 | ▲1,485 |
| うち外来収益 | 233,779 | 226,895 | ▲6,884 |
| うちコロナ関連補助金 | 0 | 1,218 | 1,218 |
| 医療介護費用 | 379,381 | 375,859 | ▲3,522 |
| 医療介護利益 | 12,353 | 8,651 | ▲3,701 |
| 経常利益 | 14,553 | 12,318 | ▲2,236 |

コロナの発生前後と一致する事業年月の施設のみ (n=141) (千円)

| | 2019年度 | 2020年度 | 増減 |
|------------|---------|---------|---------|
| 医療介護収益 | 412,746 | 401,690 | ▲11,056 |
| うち入院収益 | 111,317 | 108,650 | ▲2,668 |
| うち外来収益 | 254,514 | 244,976 | ▲9,538 |
| うちコロナ関連補助金 | 0 | 1,738 | 1,738 |
| 医療介護費用 | 399,192 | 392,564 | ▲6,628 |
| 医療介護利益 | 13,554 | 9,126 | ▲4,428 |
| 経常利益 | 14,954 | 10,908 | ▲4,046 |

【調査対象】 全国有床診療所連絡協議会会員
 【調査時期】 2021年7月
 配布数1,973 回収669 うち有床499 財務票 445

日医総研ワーキングペーパー no.461 「2021年 有床診療所の現状調査」

6

対前年・減収減益の割合(法人・診療科別)

- ・2019年度→20年度の医療介護収益（収入）の増減率は▲1.8%、入院は▲1.3%、外来は▲2.9%
- ・産婦人科、眼科以外では、入院収益の減少率は外来収益の減少率よりも低い
- ・医業介護利益の増減率は▲30.0%、経常利益は▲15.4%

2020年度（法人）

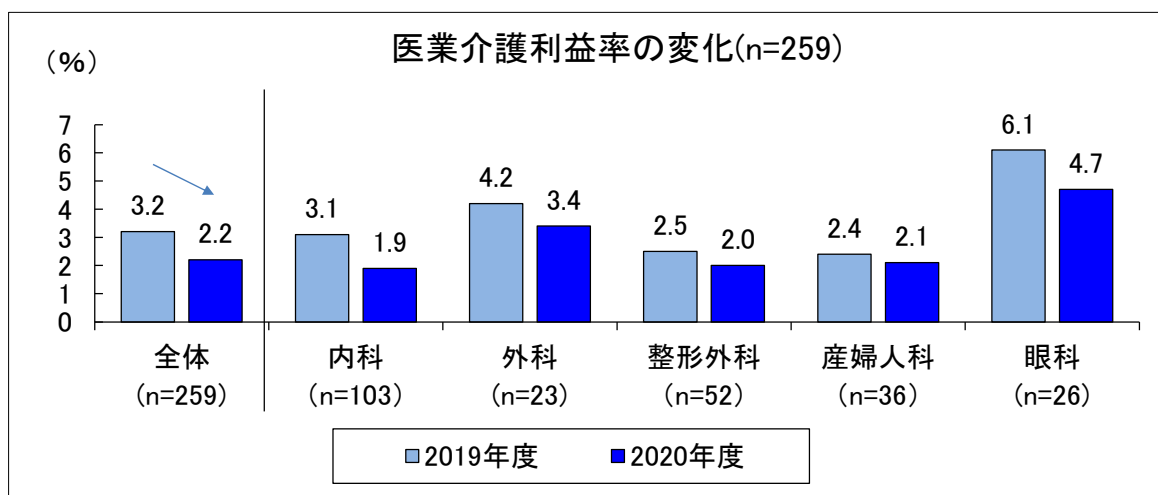
| | 全体 (n=259) | 内科 (n=103) | 外科 (n=23) | 整形外科 (n=52) | 産婦人科 (n=36) | 眼科 (n=26) |
|------------|---------------|---------------|--------------|----------------|----------------|--------------|
| 医業介護収益(収入) | -1.8% | -0.8% | -2.3% | -1.9% | -1.8% | -3.8% |
| うち入院収益 | -1.3% | 0.9% | 0.1% | 1.8% | -3.1% | -12.6% |
| うち外来収益 | -2.9% | -2.3% | -3.8% | -4.6% | -0.2% | -1.5% |
| 医業介護利益 | -30.0% | -37.6% | -21.2% | -22.0% | -12.0% | -29.1% |
| 経常利益 | -15.4% | -13.8% | -3.8% | -22.5% | 19.1% | -25.7% |

日医総研ワーキングペーパー no.461 「2021年 有床診療所の現状調査」

7

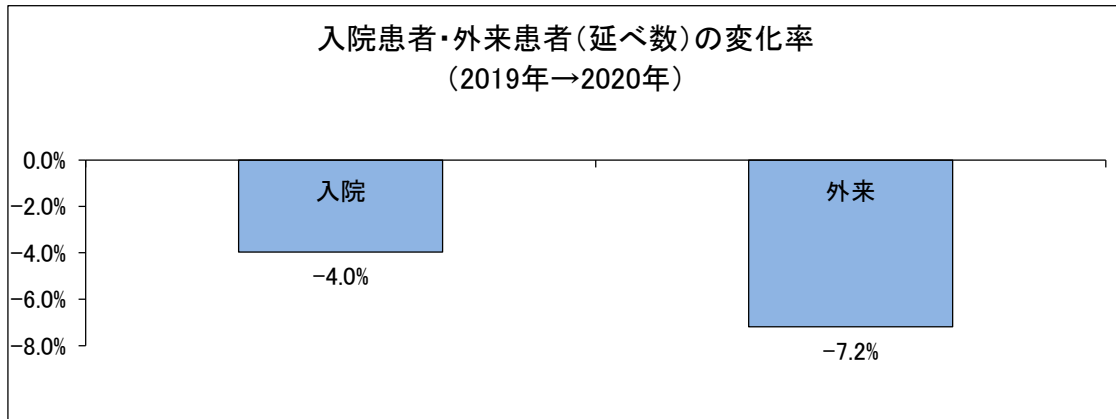
医業介護利益率の悪化

- ・医業介護利益率は全ての診療科で前年度に比較して悪化が示された



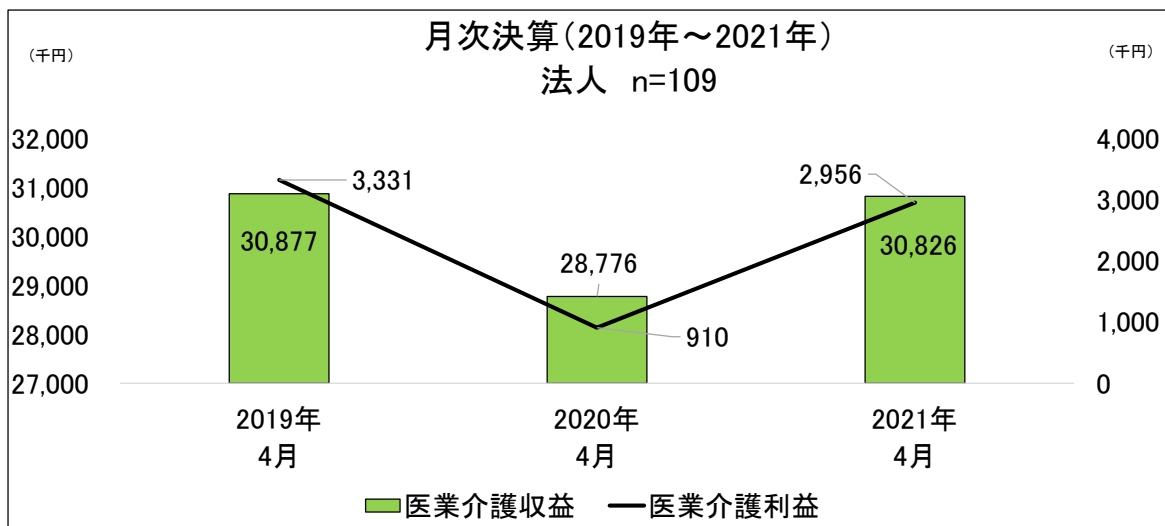
入院患者と外来患者の減少率

・2019年→20年の入院患者数の減少率は外来患者数の減少率より低く、コロナ禍で地域の身近な病床として利用されていたことが示唆される



月次の損益の変化 (2019.4→2021.4)

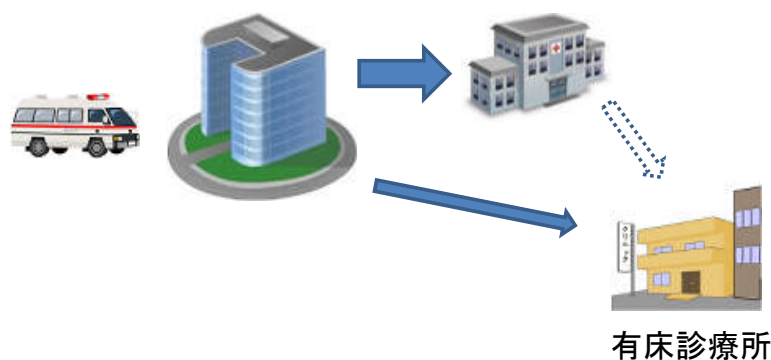
・月次決算では、2019年4月→20年4月→21年4月の収益と利益は、21年4月に回復傾向が示されているが、第5波以降の今後の状況を注視する必要性



コロナ禍での有床診療所①

2021年有床診療所の現状調査(n=499)

- 多くの有床診がPCR検査を実施。発熱外来も実施
- ワクチン接種は個別接種だけで全国推計すると8.9万回/日
- コロナ対応病院から回復期患者の後方支援(18施設(うち内科9施設で5.1%の施設))
- コロナ対応病院からコロナ以外の患者の後方支援(81施設(うち内科43施設で24.3%の施設))



日医総研ワーキングペーパー no.461 「2021年 有床診療所の現状調査」

11

コロナ禍での有床診療所②

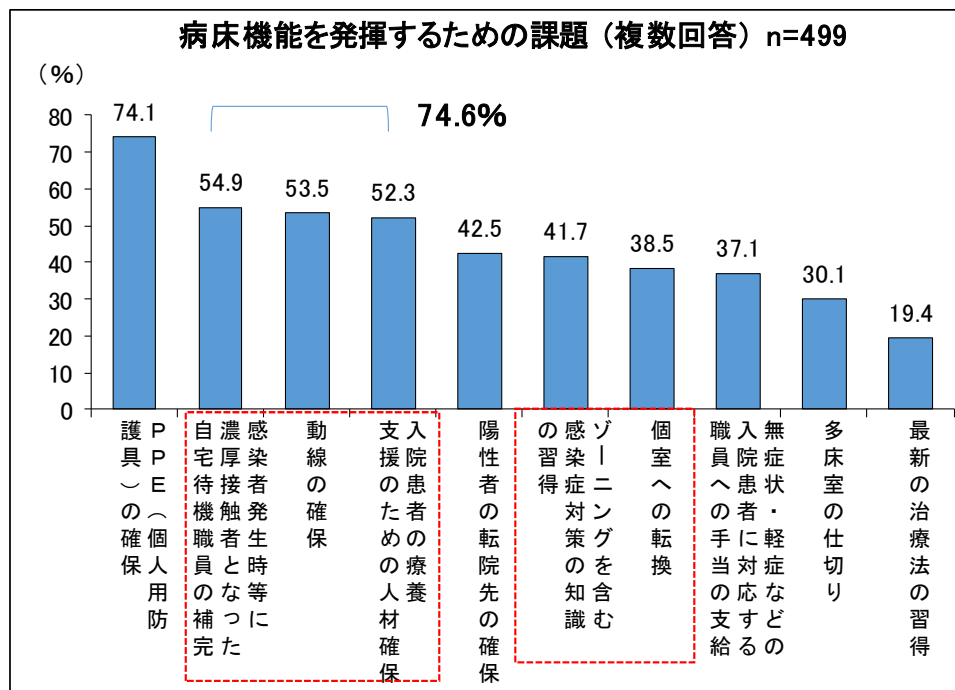
2021年有床診療所の現状調査(n=499)

- 入院患者と職員の感染 30施設
- クラスターの発生 5施設
- 濃厚接触者の自宅待機で人員確保が危機的となる

| | 施設数・% | 自宅待機となった 職員の1施設平均 延べ人・日 |
|---------|---------------|-------------------------------|
| 自宅待機者あり | 138施設 (27.7%) | 18.3人・日 |

コロナ禍で病床機能を発揮するための課題

- ・人員確保を課題とした施設は全体の74.6%(重複を除く計)
- ・小規模施設内での動線確保、ゾーニング、個室への転換も課題



日医総研ワーキングペーパー no.461 「2021年 有床診療所の現状調査」

13

今後の感染症発生と有床診療所

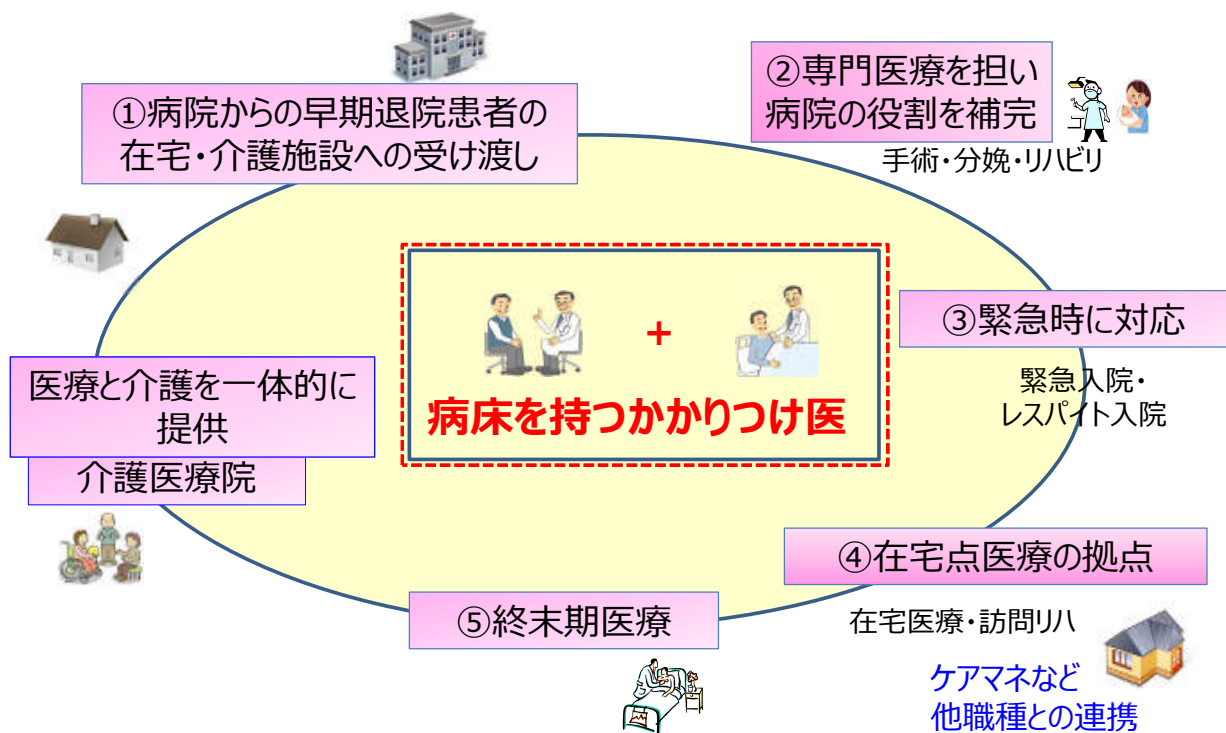
- ・ 人員の確保
- ・ ゾーニングを含む感染防止
- ・ スタッフとの意識の共有
- ・ 認知症等の患者への対応



小規模で患者隔離の困難さはあるものの、各種支援とバックアップ体制を整えれば、さらなる対応が可能。自宅療養患者等への対応も可能。

2. 地域医療の中での期待

地域包括ケアシステムと有床診療所の入院機能

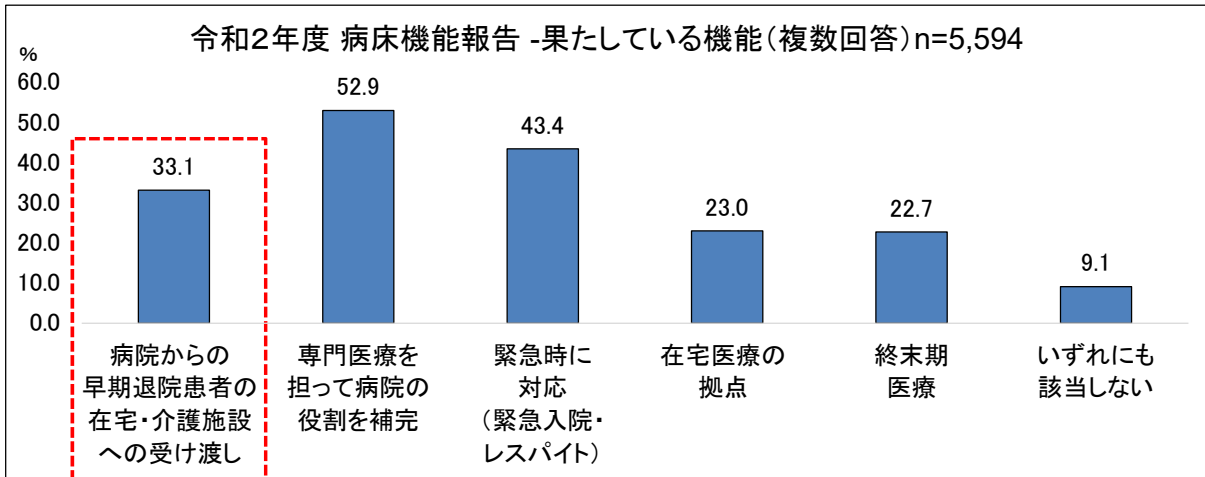


※①～⑤は有床診療所 病床機能報告の項目 16

病床機能報告に基づく有床診療所の病床機能

地域における平時の医療機能

- ①病院からの早期退院患者の在宅・介護施設への受け渡し => 連携の必要性
- ②専門医療（手術・分娩・リハビリ）
- ③緊急時に対応（緊急入院・レスパイト入院）
- ④在宅医療の拠点
- ⑤終末期医療
- + 医療と介護の一体的な提供（介護医療院も含む）



Eguchi, JMARI

厚生労働省 令和2年度病床機能報告を使用

17

入院理由からみる地域包括ケアの中の病床の役割

- ・内科の入院患者(n=1,691)のうち32.0%は独居などによって在宅医療が困難な患者
- ・整形外科の入院患者(n=1,042)のうち46.4%はリハビリの患者で、地域の回復期病床として機能

有床診療所への入院理由

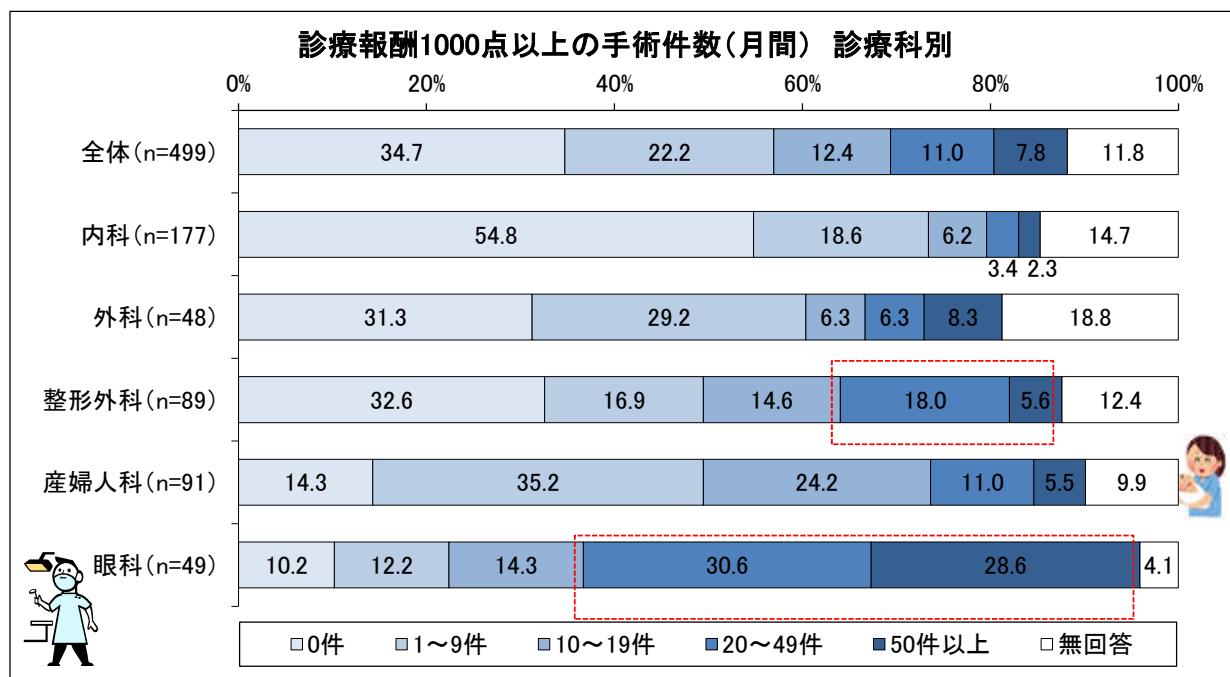
(%)

| 診療科 (nは患者数) | 急増手術、急性外傷、急性 | リハビリ | (在宅医療が困難 (独居等)) | 予定手術 | 等(継続的医療管理) 化学療法 | 分娩 | 介護施設での対応 | 検査・教育入院 | 終末期医療 | 緩和ケア | レスパイト | その他 |
|---------------|--------------|------|-----------------|------|-----------------|------|----------|---------|-------|------|-------|-----|
| 全体(n=4,144) | 29.4 | 18.6 | 17.5 | 14.2 | 12.1 | 9.5 | 5.5 | 3.2 | 3.2 | 1.9 | 1.5 | 4.4 |
| 内科(n=1,691) | 31.0 | 10.6 | 32.0 | 1.4 | 18.1 | 0.1 | 9.9 | 4.0 | 6.4 | 3.4 | 2.5 | 6.7 |
| 外科(n=435) | 51.3 | 12.2 | 21.8 | 6.9 | 8.7 | 0.0 | 6.7 | 4.8 | 1.6 | 0.7 | 0.9 | 4.1 |
| 整形外科(n=1,042) | 32.5 | 46.4 | 5.6 | 25.8 | 6.0 | 0.0 | 2.0 | 2.2 | 0.5 | 1.7 | 1.2 | 1.2 |
| 産婦人科(n=561) | 8.6 | 0.0 | 0.0 | 9.6 | 8.6 | 70.1 | 0.0 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.9 |

18

専門医療の実践

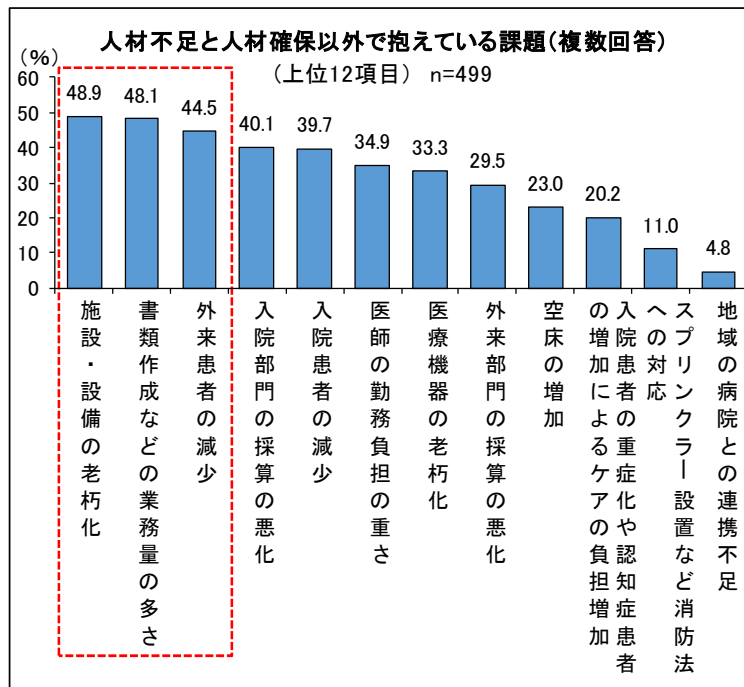
- ・専門手術は眼科、整形外科を含めた全科で実施
- ・2022年からの外来機能報告に向けて、その機能を地域でアピールしていくことが期待される



3. 平時と有事における課題

管理者が考える今後の課題

- ・人材確保以外の課題は、施設・設備の老朽化、業務量、外来患者の減少が上位3
- ・スプリンクラー設置も課題の1つ

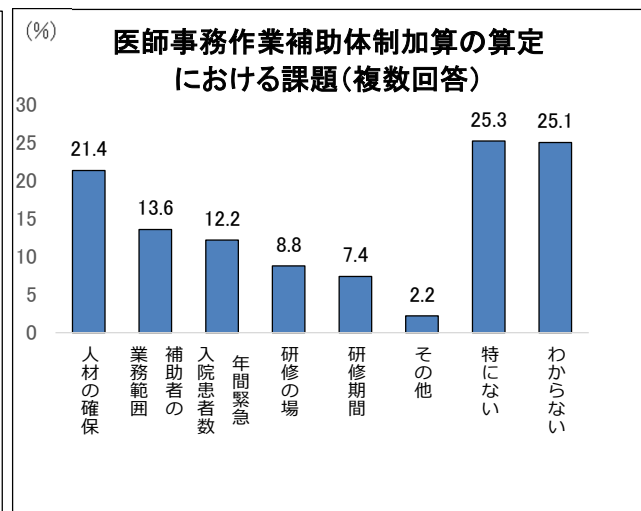
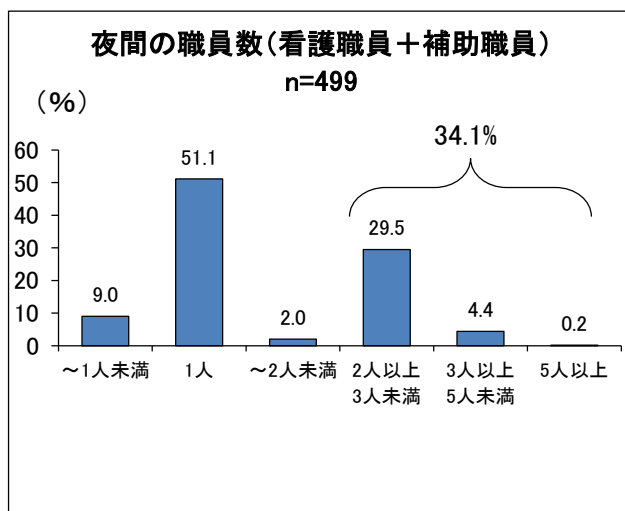


日医総研ワーキングペーパー no.461 「2021年 有床診療所の現状調査」

21

人員体制の問題 -夜間の看護職員と医療事務補助

- ・夜間の職員数は2人以上が全体の34.1%で2年前から変化がない
- ・医師事務作業補助体制(加算の算定施設は全体の0.4%)の整備も必要
=> 医師、看護職員の業務量の削減につながる

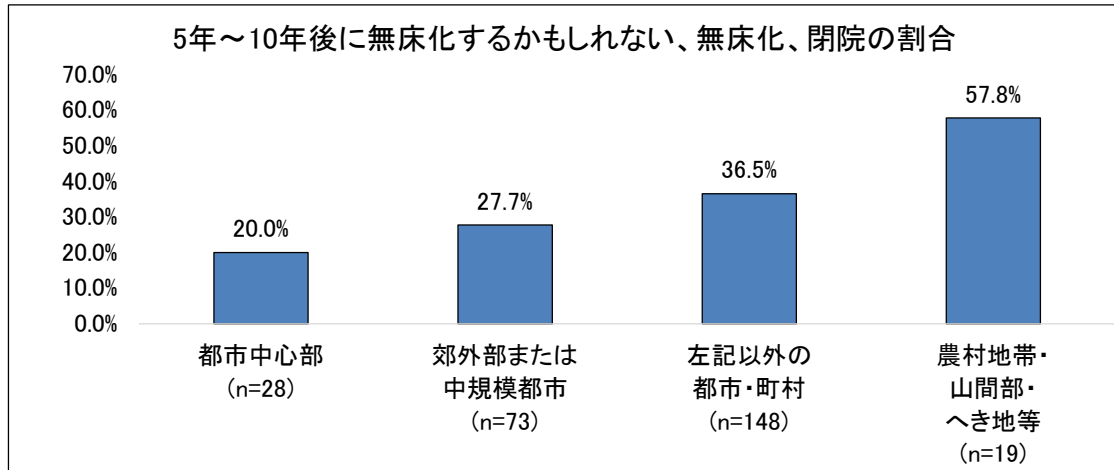


日医総研ワーキングペーパー no.461 「2021年 有床診療所の現状調査」

22

承継の推進

- ・地方部で無床化が進む可能性
=> 地方部こそ有床診療所を活用していくべき
- ・平均医師数（常勤換算）は1施設平均2.3人で微増傾向
=> 勤務負担の軽減



日医総研ワーキングペーパー no.461 「2021年 有床診療所の現状調査」

23

中小病院の戦略の方向性

- ・ 多機能の地域密着型病院への転換を加速化
 - 地域包括ケア病棟・病床の活用
 - 介護サービスの実践・拡大
 - 在宅医療の実施
- ・ かかりつけ病院
 - 健康増進、予防
 - 施設を活用した地域住民との交流

日本医師会の対応

2020年・2021年度 日本医師会 有床診療所委員会

諮問: 地域医療提供体制を支える有床診療所のあり方

| | | |
|------|-------|------------------------|
| 委員長 | 齋藤 義郎 | (徳島県医師会会長) |
| 副委員長 | 加藤 雅通 | (愛知県医師会理事) |
| | 青木 恵一 | (税理士法人青木会計代表社員) |
| | 赤崎 正佳 | (奈良県医師会理事) |
| | 岡部 寛裕 | (北海道医師会常任理事) |
| | 猿木 和久 | (群馬県医師会理事) |
| | 新妻 和雄 | (福島県医師会常任理事) |
| | 西田 伸一 | (東京都医師会理事) |
| | 長谷川 宏 | (長崎県医師会常任理事) |
| | 平尾 健 | (広島県医師会常任理事) |
| | 松本 光司 | (全国有床診療所連絡協議会専務理事・福岡県) |
| | 松本 眞彦 | (埼玉県医師会常任理事) |
| | 柳田 和夫 | (日本眼科医会常任理事・静岡県) ※敬称略 |

日本医師会 担当役員 猪口副会長 神村常任理事 松本常任理事
地域医療課

中間答申を提出(令和3年9月22日) 日本医師会記者会見(10月6日)

25

結語

人口減少・高齢化社会

有床診療所への期待

平時も新興感染症の発生時にもかかりつけ医のいる身近な病床を活用し、患者中心の医療を実現

そのためには・・・

- ・人員確保の後押し - 有事のバックアップ体制、患者の病態に応じた評価も
- ・連携の後押し - 病院・診療所同士の連携の評価、医療情報のICT化支援
- ・地域医療構想における位置づけ - 回復期病床、地域での認知度向上
- ・病院とは異なる柔軟な病床体系の確立

←人口減少社会の中での入院医療施設の姿

ご清聴ありがとうございました。

